



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大嶋 義孝 TEL 078-304-2920
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	93,434	8.9	5,517	34.8	6,103	27.7	4,280	70.5
25年3月期	85,771	△0.7	4,094	△10.4	4,779	8.8	2,510	74.3

(注) 包括利益 26年3月期 8,048百万円 (44.9%) 25年3月期 5,556百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.49	—	9.4	7.1	5.9
25年3月期	26.47	—	6.2	5.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 503百万円 25年3月期 527百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	89,622	49,276	54.4	518.41
25年3月期	82,207	43,225	52.0	454.51

(参考) 自己資本 26年3月期 48,772百万円 25年3月期 42,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,459	△5,037	△1,548	12,981
25年3月期	7,004	△5,781	△462	12,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	753	30.2	1.9
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	941	22.0	2.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	0.9	2,500	△22.6	2,900	△21.7	1,900	△31.2	20.20
通期	95,000	1.7	5,800	5.1	6,400	4.8	4,300	0.5	45.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	94,427,073株	25年3月期	94,427,073株
26年3月期	347,060株	25年3月期	315,201株
26年3月期	94,095,609株	25年3月期	94,811,659株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,713	1.7	2,702	22.1	3,064	19.0	2,066	547
25年3月期	50,868	△4.4	2,213	17.2	2,574	41.4	319	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.95	—
25年3月期	3.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	61,541		32,660		53.1		346.95	
25年3月期	62,989		31,119		49.4		330.47	

(参考) 自己資本 26年3月期 32,660百万円 25年3月期 31,119百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当年度における世界経済は、アセアン地域においては、経済成長の鈍化が見られたものの、米国や中国においては底堅く推移したほか、欧州でも回復の兆しが見え始めました。また、日本経済も、政府による金融緩和政策や財政政策を背景に、過度な円高が修正され、個人消費や設備投資が堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの初年度として、10年後のありたい姿を目指し、「グローバル市場戦略の進化」をはじめとする5つの指針のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。

当年度におきましては、中長期経営計画を達成すべく、組織体制を刷新して「ベルト事業本部」および「エラストマー製品事業本部」の2事業本部制とし、グローバルな視点から事業戦略を実行する体制といたしました。

また、国内における営業体制の強化と経営の効率化を図るべく、国内販売会社を統合するとともに、営業拠点の再編成を行い、全国を7つの地域に分けて、今まで以上に、地域に密着した営業活動を推進していく体制とし、鋭意、拡販活動を展開いたしました。

一方、海外では、ベルト事業分野でアジア市場シェアNo.1を目指し、生産能力の増強を進めるとともに、市場開拓を推進し、販売の拡大に注力いたしました。

なお、インドの子会社Bando (India) Pvt. Ltd. が新たに立ち上げたバンガロール工場が本格稼働を開始したほか、ベトナムの子会社Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. も二輪車用機能部品の生産・販売を本格的に開始いたしました。

こうしたなかで、当年度は、円安の影響もあり、売上高は934億3千4百万円となり、前年度に比べ8.9%の増加、営業利益は55億1千7百万円となり、34.8%の増加、経常利益は61億3百万円となり、27.8%の増加となりました。当期純利益は42億8千万円となり、70.5%の増加となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

【ベルト事業】

自動車用伝動ベルト製品につきましては、中国、アジアを中心に海外における需要が増加したことにより、補機駆動用伝動ベルトや補機駆動用伝動システム製品の販売が伸びいたしました。また、アジアにおいては、スクーター用変速ベルトの販売も伸びいたしました。

一般産業用伝動ベルト製品につきましては、積極的な営業活動が奏功し、農業機械用などの伝動ベルトの販売が伸びいたしました。

運搬ベルトにつきましては、製鉄所向けのコンベヤベルトや石炭火力発電所向けの急傾斜用コンベヤベルトの販売が伸びしたほか、豪州やカナダなどにおける資源開発向けのコンベヤベルトの販売が堅調に推移いたしました。また、中国における加工拠点の強化や積極的な営業活動により、樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）の販売も伸びいたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は800億3千4百万円（前年度比10.7%増）、セグメント利益は51億6千1百万円（前年度比18.8%増）となりました。

なお、今年1月には、当社が開発した平ベルト駆動システム「HFDsystem：ハイパーフラットドライブシステム」の高い省エネルギー性能が評価され、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する平成25年度「省エネ大賞」（製品・ビジネスモデル部門）において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞いたしました。これを機に、さらなる販売拡大を図ってまいります。

また、昨年11月には鉄道車両用難燃性ゴム床材「バンドーバンライト」の新ラインナップとして、「バンドーバンライトEZ-Stick（イージースティック）」の販売を開始いたしました。この製品は、ゴム床材の裏面に粘着剤が塗布されており、床材の施工時における有機溶剤系接着剤の使用が不要となるため、環境にやさしく、施工時間を短縮できる製品として、お客様から高い評価を受けており、多くの引き合いをいただいております。

【エラストマー製品事業】

電子写真出力機器用精密機能製品につきましては、主要顧客の内製化などにより、クリーニングブレードの販売は減少いたしました。高機能ローラの販売が、長寿命化を含めた品質の高さが認められたことにより、伸長いたしました。

機能フィルム製品につきましては、住宅着工件数の増加に伴い、建築資材用フィルムの販売が伸長いたしました。また、インクジェットプリント用メディア「バンドーグランメッセ」のラインナップを充実させたことにより、装飾表示用フィルムも販売が伸長いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は124億3千7百万円（前年度比0.5%増）となり、前年度の1億6千3百万円のセグメント損失から、1千1百万円のセグメント利益となりました。

なお、昨年6月には、フロアサイン「STOP SHEET（ストップシート）」を開発いたしました。この製品は、印刷層に装飾表示フィルム「バンドーグランメッセ」を採用しているため、フルカラーで自由なデザインの印刷が可能であるほか、消防法に定められた防災性能基準を満たす「防災物品」の認定を取得していることから、金融機関や医療機関など多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

また、今年3月には、精密研磨フィルム「TOPX(トップエックス)」の新ラインナップとして、光通信コネクタの仕上げ研磨に用いる精密研磨フィルム「TOPX S035」の販売を開始いたしました。この製品は、低い研磨荷重でも研削力の維持・向上が可能であり、光通信コネクタ製造時における加工時間の短縮や品質の安定を図ることができる製品として、多くのお客様から引き合いをいただいております。さらなる販売拡大に注力してまいります。

【その他事業】

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は22億3千万円（前年度比49.4%増）、セグメント利益は1億8千7百万円（前年度比156.2%増）となりました。

なお、今年3月には、低温焼成型金属ナノ粒子製品「FlowMetal(フローメタル)」の技術を応用し、室温焼成型銀ナノ粒子インクおよび低温焼成型銀ナノ粒子接合材を開発いたしました。室温焼成型銀ナノ粒子インクでは、室温で乾燥させるだけで導電性が得られるため、加熱することなく電子回路を作製することが可能となります。また、低温焼成型銀ナノ粒子接合材は、金すずはんだの融点より低い250℃の加熱で半導体素子を基板上に接合することが可能で、接合後は融点が上がらず再溶融しない特徴を持ち、優れた耐熱性を得ることができることから、多くのお客様から高い評価をいただいております。

セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国での消費の拡大や欧州での景気の持ち直し、国内における金融緩和の継続などにより、総じて緩やかな回復基調が継続することが予想されるものの、世界の地政学的リスクの高まりや中国をはじめとする新興国経済の先行きの不透明感、さらには国内における消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減など景気への影響が懸念されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の2年目にあたり、ベルト事業分野においてアジア市場シェアNo.1を目指し、中国およびアセアン地域を中心にさらなる市場深耕を図り、特に今後の成長が期待されるグレートメコン市場を開拓してまいります。

また、現有製品の付加価値を高め、生産技術力を磨いてコスト競争力を強化し、「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」を実現する製品の開発をさらに推進してまいります。さらに、中国およびタイの現地法人の技術センターを活用した技術サービスを強化するとともに、「市場最適仕様」製品の開発を加速してまいります。

これらに加えて、当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより、次代の柱となる新製品、新事業の創出に注力してまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上高950億円（当連結会計年度比1.7%増）、営業利益58億円（当連結会計年度比5.1%増）、経常利益64億円（当連結会計年度比4.8%増）、当期純利益43億円（当連結会計年度比0.5%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が36億6千7百万円、有形固定資産が23億8千8百万円、株価の上昇等に伴い投資その他の資産が14億1千1百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末に比べ74億1千5百万円増加し、896億2千2百万円となりました。

負債は、流動負債が6億3千9百万円、退職給付に関する会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の計上等により固定負債が7億2千4百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末に比べ13億6千4百万円増加し、403億4千5百万円となりました。

純資産は、当期純利益等の計上により利益剰余金が34億3千3百万円増加したほか、為替の影響等によりその他の包括利益累計額が25億7千6百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ60億5千1百万円増加し、492億7千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.0%から54.4%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には129億8千1百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は64億5千9百万円の収入超過(前連結会計年度は70億4百万円の収入超過)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益61億3千6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は50億3千7百万円の支出超過(前連結会計年度は57億8千1百万円の支出超過)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億3千3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は15億4千8百万円の支出超過(前連結会計年度は4億6千2百万円の支出超過)となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額8億4千7百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	50.2	47.9	48.4	52.0	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	45.7	37.2	33.5	44.5
債務償還年数(年)	1.8	1.9	2.2	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.4	28.9	22.0	28.3	21.3

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値、自己株式を除く)/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金および社債を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発および市場開拓などの開発投資、企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、平成25年5月13日に公表しましたとおり、1株当たり5円(中間配当とあわせて1株当たり年10円)とさせていただきます(配当支払開始予定日 平成26年6月25日)。また、次期の配当金につきましては、当期と同様の1株につき年間10円(うち中間配当5円)を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)につきましては、平成25年3月期決算短信(平成25年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.bando.co.jp/kessan/kessan2013.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,493	13,192
受取手形及び売掛金	16,912	18,905
商品及び製品	6,569	6,579
仕掛品	1,424	1,467
原材料及び貯蔵品	2,465	2,764
繰延税金資産	230	656
その他	1,806	2,006
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	41,872	45,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,120	11,002
機械装置及び運搬具(純額)	8,728	11,300
土地	6,260	6,644
建設仮勘定	3,273	717
その他(純額)	1,051	1,157
有形固定資産合計	28,433	30,822
無形固定資産		
ソフトウェア	961	860
その他	150	199
無形固定資産合計	1,111	1,059
投資その他の資産		
投資有価証券	9,045	10,150
繰延税金資産	542	723
その他	1,333	1,442
貸倒引当金	△133	△117
投資その他の資産合計	10,788	12,199
固定資産合計	40,334	44,081
資産合計	82,207	89,622

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,873	14,286
短期借入金	5,137	5,571
未払法人税等	348	1,363
その他	5,785	5,563
流動負債合計	26,145	26,785
固定負債		
長期借入金	7,609	7,182
社債	3,000	3,000
退職給付引当金	2,007	—
退職給付に係る負債	—	3,159
その他	218	218
固定負債合計	12,836	13,560
負債合計	38,981	40,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	31,919	35,353
自己株式	△89	△102
株主資本合計	45,750	49,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,498
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	△4,082	△852
退職給付に係る調整累計額	—	△1,048
その他の包括利益累計額合計	△2,975	△399
少数株主持分	450	504
純資産合計	43,225	49,276
負債純資産合計	82,207	89,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,771	93,434
売上原価	63,310	68,710
売上総利益	22,460	24,723
販売費及び一般管理費	18,366	19,206
営業利益	4,094	5,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	163	187
持分法による投資利益	527	503
為替差益	436	237
その他	325	220
営業外収益合計	1,453	1,149
営業外費用		
支払利息	264	289
固定資産除却損	111	85
その他	393	189
営業外費用合計	769	564
経常利益	4,779	6,103
特別利益		
投資有価証券売却益	0	26
固定資産売却益	5	7
特別利益合計	5	33
特別損失		
減損損失	1,157	—
その他	86	—
特別損失合計	1,243	—
税金等調整前当期純利益	3,540	6,136
法人税、住民税及び事業税	833	1,945
法人税等調整額	148	△179
法人税等合計	982	1,765
少数株主損益調整前当期純利益	2,558	4,370
少数株主利益	48	90
当期純利益	2,510	4,280

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,558	4,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	388
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	2,039	3,106
持分法適用会社に対する持分相当額	322	179
その他の包括利益合計	2,997	3,677
包括利益	5,556	8,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,474	7,905
少数株主に係る包括利益	82	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	3,537	30,170	△161	44,498
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
当期純利益			2,510		2,510
自己株式の取得				△497	△497
自己株式の処分			—	—	—
自己株式の消却		△569		569	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△569	1,749	71	1,251
当期末残高	10,951	2,968	31,919	△89	45,750

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475	—	△6,415	—	△5,939	884	39,443
当期変動額							
剰余金の配当							△760
当期純利益							2,510
自己株式の取得							△497
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630		2,333		2,964	△434	2,530
当期変動額合計	630	—	2,333	—	2,964	△434	3,781
当期末残高	1,106	—	△4,082	—	△2,975	450	43,225

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,968	31,919	△89	45,750
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			4,280		4,280
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,433	△12	3,421
当期末残高	10,951	2,968	35,353	△102	49,171

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	—	△4,082	—	△2,975	450	43,225
当期変動額							
剰余金の配当							△847
当期純利益							4,280
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	3	3,229	△1,048	2,576	54	2,630
当期変動額合計	391	3	3,229	△1,048	2,576	54	6,051
当期末残高	1,498	3	△852	△1,048	△399	504	49,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,540	6,136
減価償却費	4,388	4,174
のれん及び負ののれん償却額	△58	△26
減損損失	1,157	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△163	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△500
受取利息及び受取配当金	△163	△187
支払利息	264	289
為替差損益 (△は益)	△102	25
持分法による投資損益 (△は益)	△527	△503
固定資産除売却損益 (△は益)	110	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	1,340	△661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,103	△1,904
その他	289	△382
小計	7,970	7,318
利息及び配当金の受取額	210	368
利息の支払額	△247	△302
法人税等の支払額	△1,130	△1,078
法人税等の還付額	201	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,004	6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△80	58
有形固定資産の取得による支出	△4,279	△4,933
有形固定資産の売却による収入	492	17
無形固定資産の取得による支出	△299	△163
投資有価証券の取得による支出	△50	△19
投資有価証券の売却による収入	0	59
投資有価証券の償還による収入	—	100
子会社株式の取得による支出	△456	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,076	—
その他	△29	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,781	△5,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	530
長期借入れによる収入	3,540	1,659
長期借入金の返済による支出	△2,681	△2,864
自己株式の取得による支出	△496	△11
親会社による配当金の支払額	△760	△847
少数株主への配当金の支払額	△10	△2
その他	△13	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,245	714
現金及び現金同等物の期首残高	11,022	12,267
現金及び現金同等物の期末残高	12,267	12,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,159百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,048百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券の売却による収入」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業本部制を採用しており、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの事業は親会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ベルト事業」、「エラストマー製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
ベルト事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用変速ベルトなど） 運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、糸摺りロール、鉄道軌道製品など 一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど） その他伝動用製品
エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材など 建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,142	12,377	84,519	1,252	85,771	—	85,771
セグメント間の内部 売上高または振替高	132	3	135	241	377	△377	—
計	72,275	12,380	84,655	1,493	86,149	△377	85,771
セグメント利益または 損失(△)	4,344	△163	4,180	73	4,254	△159	4,094
セグメント資産	66,842	9,204	76,046	1,513	77,560	4,646	82,207
その他の項目							
減価償却費(注4)	3,363	1,012	4,376	29	4,405	32	4,438
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注5)	3,649	624	4,274	155	4,429	623	5,052
減損損失	—	852	852	305	1,157	—	1,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失の調整額△159百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、全社費用△121百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,646百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△2,226百万円、全社資産6,873百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額623百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,894	12,423	92,317	1,117	93,434	—	93,434
セグメント間の内部 売上高または振替高	140	14	155	1,113	1,268	△1,268	—
計	80,034	12,437	92,472	2,230	94,702	△1,268	93,434
セグメント利益	5,161	11	5,173	187	5,360	157	5,517
セグメント資産	74,505	9,292	83,798	2,375	86,173	3,448	89,622
その他の項目							
減価償却費(注4)	3,353	688	4,041	84	4,126	112	4,238
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注5)	2,682	906	3,588	569	4,158	888	5,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額157百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用144百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,448百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,165百万円、全社資産7,614百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額888百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、平成25年4月1日付の組織改正に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、従来の「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」を「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」にそれぞれ再編しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織改正後の報告セグメントに基づき作成しております。

b. 関連情報

[海外売上高]

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	22,781	11,091	9,396	43,268
II 連結売上高(百万円)				93,434
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.4	11.9	10.1	46.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 アジア……………タイ、韓国、インドネシアほか
 中国……………中国、香港
 欧米他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	454.51	518.41
1株当たり当期純利益金額(円)	26.47	45.49

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,510	4,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,510	4,280
期中平均株式数(千株)	94,811	94,095

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,225	49,276
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	450	504
(うち少数株主持分)	(450)	(504)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,775	48,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	94,111	94,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。